

広島大学学術情報リポジトリ
Hiroshima University Institutional Repository

Title	1990年の総選挙について：政治改革と国際政治を中心として
Author(s)	ソニー スリヤ,
Citation	日本語・日本文化研修プログラム研修レポート集, 1990 : 177 - 185
Issue Date	1991-03-01
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00039295
Right	
Relation	



1990年の総選挙について

－政治改革と国際政治を中心として－

ソニー・スリヤ

1989年に世界が動いた。ベルリンの壁が崩れて、1989年からの東欧諸国の改革に続き、ソ連が「一党独裁」を放棄した。東西冷戦構造が終結し、世界秩序全体に大きな変化が生まれた。1990年の総選挙は世界が激動する中で行われた。そういう世界状況変動が日本の政治にも非常に大きなインパクトを与えてきたと思われる。世界の動きに対し、日本はどのような姿勢をとるべきか、ということが総選挙の一つのテーマであった。

1989年には日本の政治も動いた。夏の参院選で与野党逆転になった。私が昨年10月にきたとき、1990年の総選挙にも34年も続いた単独政権に終止符が打たれるか、否かが注目された。90年代最初の総選挙であったので戦後の日本政治史の中でも画期的なものになった。すなわち、新しい時代を創造する選挙であった。政権交代こそはなかったが野党第一党の社会党が躍進した。参院選の逆転は「一渦性」のものであった。有権者は「変化」を伺いながらも、「安全」を求めた。つまり、日本はあまり動かなかった。ここで、総選挙の色々な特徴とテーマを浮き彫りにしたい。

総選挙の結果－自民党圧勝、社会党躍進

今回の総選挙では自民党が圧勝して保守復調の気配があった。自民党の得票率を見ると、1983年は45・8%で250議席、1986年のダブル選挙は49・3%で300議席。今回は、46・1%で275議席、83年と比べて0・3%しか違わない。不満は相変わらずあったが参院選では自民党に打撃を与えすぎたという意識が有権者の間に強かった。経済の好調も手伝って、自民党を選んだのではないか。

民意は野党への政権交代は望まなかったが無条件で自民党政治を維持したわけでもないのである。自民党が衆議院で圧倒的多数を得たものの、社会党も躍進した。社会党の得票率は24・4%。1983年の19・5%、1986年17・2%より相当伸びている。自民党の「一党支配体制」が本格的に問われたものになった。自社両党のみが突出するという「二大政党」的現象が出てきたことになる。つまり、「1955年体制」の初期の姿勢に戻った感がある。参議院で政権交替ができるような雰囲気になったと思われる。

今回の総選挙は公明・民社の中道政党と共産党が極端な不振で、失った議席が社会党に移った。90年代は「自社二極化時代」である。表面的にみれば、そういう「二大政党制」はイギリスの「保・労二大政党制」（保守党・労働党二大政党制）に似ている。しかし、

二大政党制とは名ばかりで、実態は「1.5政党制」と言えるのではないか。

社会党は前回と比べて、53議席を増やして、136議席に躍進した。社会党の当選率こそ9割りという高さであったが候補者数の絶対的な不足から追い風を生かし切れなかったということは言うまでもない。なぜ社会党が候補者を探せないのか。総選挙の複数擁立について、社会党の候補者は共倒れを恐れた。しかし、候補者数を増やさないと政権を取れない。「政権を取らない政党はネズミを捕らえないネコ」と同じである。社会党は本当に政権を狙う政党になれるのか。今度の総選挙で現在の政治を突破できるのか。社会党の土井たか子はイギリスの「マーガレット・サッチャー」になれるのか。土井たか子は日本の政治の中では稀有な独自性をもつ人であるので、その意味でも社会党は有利な立場に立っている。しかし、社会党は「土井たか子党」だけではない。政党としての人材の確保は社会党が政権政党になる基礎である。

政権政党になりたければ社会党は政策も変えなければならない。総選挙の時、民意はもっと現実的な政策がほしかったようである。社会党が持っているイメージははっきり分からないイメージであった。社会党は長い間「なんでも反対党」であった。不安感か懸念が有権者の間に強かったと思われる。イギリスで政治というのは政権交代というのである。イギリスの労働党は反対だけの野党ではない。例えば、「陰の内閣」と呼ばれるものもある。日本の社会党も他の野党も審議する必要があるのではないか。

総選挙の時、社会、公明、民社、社民連による野党連合に色々な問題があった。一つは安保・自衛隊、対韓政策、原子力発電の三分野の基本政策はまだ一致していなかった。もう一つは選挙の前に、首相指名も一致出来なかった。野党側が政権構想や選挙協力が出来なかった。民党が過半数を維持したということは野党の側の責任もある。

日本では、妥協政治も必要である。その妥協がなければ議会政治の行き詰まりは不可避である。日本の戦後政治は今まで比較的妥協的であった。それは長い歴史を持つイギリスの明確な「対立政治」と随分違うと思われる。日本の90年代政治には連立・連合、または部分連合政治が誕生するかもしれない。

総選挙のテーマ

1. 政治改革と汚職の問題

総選挙では政治倫理と道徳が鋭く問われた。過去、ロッキード事件、KDD・鉄建公団汚職が問われ、今回はリクルート事件の審判でもあった。日本のスキャンダル政治史はとても長いようである。政治腐敗はどここの国でもある。別に日本だけの問題ではない。ただ後始末が基本的に違うと思われる。他の国の汚職議員は政治をやめなければならない。イギリスであつたら、腐敗した政治家は当選できない。

日本ではどうかと言うと、リクルートに関した議員がまた選挙活動を行った。起訴された被告のうち、藤波元官房長官と高石前文部事務次官が出馬。結果的には16人のリクルート事件との関係者のうち、落選したのは高石前次官と民社党の田中だけであった。藤沢氏、中曽根元首相を含め、14人は当選を果たした。しかし、当選した議員といえども日本人の有権者の批判は大きかったと言える。中曽根氏はぜんかいとくらべて8・2ポイントの減、(得票率)竹下元首相6・5ポイント減な自民党の実力者が大幅に得票を減らした。リクルート事件で政治不信が高まっていたようである。

日本では一般的に政治にかネがかかると言える。1990総選挙は相変わらず「企業ぐるみ」の金権選挙であった。自民党は300億円の献金を財界に認めた。石田公明党委員長によれば、総選挙で、一選挙区45億円かかった。野党側は「企業献金の禁止」を提案した。基本的には企業献金、団体献金の禁止が政治改革である。理想的には、献金を全部廃止すべきである。献金は主権者である個人の権利を侵害する。しかし、企業も労働組合も社会的な存在があるので改革を実行するのは難しい。(労働組合と企業を一緒に考えるのは間違いである。労働組合の資金はさほどない。)もちろん、活動の自由を保証しなければならない。

しかし、日本は政治改革を断行しなければ議会制民主主義は危機に陥る。国会議員への公約援助の拡大を中心とした政党法が必要である。政党法に関しては、欧米ではすでに例がある。例えば、政治にかネがかからないようにするためには1883年の腐敗防止法がある。これはかネの絡んだ政治家を無効にする。自民党は派閥政治をやっているのかネ。がある。民党の政治家はかネをばらまいて票を集める。与党の自民党は政内改革の必要もあるのではないか。

2. 政治改革と選挙制度の問題

選挙制度はこのままでいいと与野党とも思っていない。自民党の選挙公約にも「現行中選挙区制度の抜本改革」が約束された。日本の中選挙区制では一般的に有効投票の2割の得票があれば当選できる。つまり、選挙区の過半数の有権者が不支持でも当選出来るわけである。リクルート事件に関した当選者の場合はそうであったとも言える。イギリスでの100年間歴史をもつ小選挙区制も同じ問題がある。社会党は反対であるけれども「小選挙区比例代表制」あるいは「大選挙区比例代表制」を導入できるか審議しなければならない。選挙制度の問題だけではなく、衆議院の定数問題もある。定数は是正については、総選挙の前に衆議院で格差は3・15倍であった。定数は戦後一度も改革されていないので緊急に是正する必要があるのではないか。

3. 農業問題

農業問題は総選挙の一つの焦点であった。各党の公約が保護的であったが投票でかなり確定的な反自民党の動きが見られた。社会党が進歩したことで、農政不信を反映したと言える。に農民票は社会党に流れて農村で選挙がしやすかった。農村の政治的な視線が自民党対抗勢に広がってきたのは1986年の総選挙と比べて大きな変化である。

この総選挙の結果で自民党の濃政はどう変わるのか。特にコメ問題はどうか進展していくだろうか。自民党は総選挙の時、「一粒とも」と市場開放阻止を約束して当選した。自民党だけではなく、毎日新聞のアンケートによれば、総選挙の全候補者の8割以上が「コメは一切自由化すべきでない」と思った。自民党は農村で地縁、血縁にたよるのでコメの自由化を絶対に阻止すると約束した。

しかし、日本の濃政は財界やアメリカからの厳しい圧力にさらされている。自民党の大スポンサーの財界からコメの部分開放の声が上がってきた。アメリカはコメ開放が約束済みと思っている。「コメを一粒たりとも輸入しないという論理は世界に通用しない。」という松永通産省の発言が公示された。

自民党はコメ開放しないと約束したのに選挙が終わった後、それをほごにするようである。自民党はコメ問題で困ったので本音で喋らなかったのであると思われる。結局コメ問題先延ばししていたのである。コメについては、保護貿易でいくのか、どういう基準の自由貿易で行くのか、という具体的な農政世論はなかった。特に、1990末のガット「関税貿易一般協定」ウルグアイ・ラウンドの具体的な対応策は各党とも不透明であった。農政世論は日本の政党政治の乏しさを印象づけた。

コメは日本の食生活の根であり、国土保全等の役割を持つので自給体制を堅持しなければならない。イギリスの自給率は80%である。日本のはおよそ30%しかない。どこの国でも食糧制度を守らなければならない。しかし、「一粒も輸入しない」のは馬鹿げているのではないか。国際政治と言うのは消費者の政治である。すなわち、90年代は消費者が生産者の時代である。消費者のことを考えると、やっぱり自由化すべきである。日本は大胆な国際化・合理化が出来るのか。農業問題をどういう政策で解決するのかというのがまだ明らかにされていない。農政の軸は農民から消費者に向かうのであろうか。

4. 消費税問題

今度の総選挙は消費税が最大の争点であったが廃止、見直し、論も出たのに1989年の参院選ほど国民の関心はなかったと思われる。自民党は消費税を「税負担の公平確保と（日本の）将来を確かなものとするために「必要な税制」と位置付けた。

これに対して、野党各党は一律に「廃止」と「総合課税」を中心に据えた税制の再改革を盛り込んだ案を出していた。図式的には1989年の参院選と同じであったが与野党逆転した参院で野党四党が提出した廃止法案が一度は可決された。自民党内には総選挙で過半数を維持したので国民は消費税を認めたと言う意見がある。しかし、総選挙は消費税だけがテーマになって行われているのではない。

イギリスには消費税に似た大型間接税、付加価値税がある。（value added tax、略VAT—商品の原料加工、生産、販売などの各過程ごとに徴収される取り引高税）イギリスのVAT税率は15%である。それだけではなく、キャピタル・ゲイン課税（資本利得税）土地税制法人課税などの税制が日本よりも高い。言い換えれば、日本の直接税制はイギリスのものより公平であると言えよう。日本では15%ではなく、3%の税率で国内政治がこれだけガタガタしている。なぜかと言うと日本では勤労所得や資性所得に対する不公平がひど過ぎる消費税だけを導入すると不公平はどんどん拡大されてしまう。

東欧の変革の起点は生活への不満であった。日本の場合も不満感が強い。日本はお金持ちな国であるが日本人の生活水準が国際水準レベルに達していない。消費税は国民の生活水準の低さへの不満の象徴であった。国際水準に近付ける事は国際政治の一つの目標である。もちろん東欧のような状況ではないにしろ、東ヨーロッパの生活者の叫びは日本でも起こっている。不満感だけではなく信頼感の問題もある。イギリス人も日本人も税金がいやである。しかし、日本では消費税の問題は政治的信頼感の問題でもあろう。日本人の政治的信頼感の不在が消費税拒否の根拠になっていた。

今のまま税制をいじられない。自民党の試算では、2010年には社会保障負担がどんどん大きくなり、中堅サラリーマンの総税負担率が2倍になる。それだけではなく、90年代は日本の高齢化時代である。日本の福祉問題と不公平是正問題を一緒に考えて税制を改革すべきではないか。

選挙の宣伝活動

選挙活動は往々にして国の政治を表す。すなわち、選挙と言うものが国の政治を具体的にビジュアルに表現する行為となっているのである。日本でも欧米でもメディアによるメ

ッセージ時代がすでに到来している。選挙と言うのは一種のコミュニケーション論であり、1990年総選挙のコミュニケーション論は何を示したのか。宣伝ポスターとテレビ報道に注目してみたい。

ある自民党のポスターには海部総理大臣が優しそうな顔をして子供と一緒に映っていた。それは見る側に非常に甘いイメージを与えた。社会党のポスターは土井たか子社会党委員長のイメージが強かったようである。ポスターのみならず、社会党はテレビでも土井たか子にすっかりおんぶしていた。土井たか子のポスターにはタレント的なニュアンスがかもし出された。もう一つの社会党のポスターではバラのイメージが出されていた。それは社会党のイメージを柔らかいものにし、民衆に明るい印象を与える役目を果たしたと言えよう。(イギリスの労働党も同じイメージを使っているのである。)社会党は前ほど革命的ではない。もっと柔らかいイメージを与えたかったようである。

どの党においてもポスターには首相が前面に押し出されており、その結果、それが日本の政治では名士がイギリスより大切であるとよく言われるゆえんとなっている。しかしながらどの党も政党の個性がはっきりとは出しきれてはいなかった。ある自民党のポスターなどは党名を外してしまえば公明党でも共産党でもおかしくはなかった。はっきり言ってこの点においてはどの党も似たり寄ったりであった。総じて政党は一般受けのするイメージの写真にばかり偏りすぎた傾向があったと言えよう。

その点、イギリスの場合日本とはいろいろな相違がみられる。例えば、本格的にデザインされたイメージポスターが多く用いられていることが挙げられよう。イギリスの選挙ポスターには色々な種類があり、よりオリジナリティーに富んでいる。それぞれのポスターのターゲットは、就労者、高齢者、若者という風に的を絞って作られる。日本のポスターはもっと総合的であった。それから、いわゆるナウいという感じは見受けられなかった。何時でも使える普通のポスターであった。1989年に、世界情勢に激変が起こったにも係わらず、翌年の1990年の総選挙であるという感じは特にはなかった。参議院選挙の時と全く変わらない争点をそのまま引き継いで、選挙ポスターにもその変わりのない争点がそのまま反映していた。ただ、今回は国政の体制選択を迫るという新たな争点も生じており、それは自民党の、『日の丸を認めない政党に、政治を任せられますか。』というポスターには、明らかに写し出されていたと言えよう。しかし、結局のところ、全般的に日本の総選挙ポスターは時代、映像感覚の遅れを認めざるを得ないものがあった。

日本の公職選挙法が1970年に変えられてシンボルカラーやバッジは禁止されているのである。その点、イギリスやアメリカでは色々な事が規制なく自由に出来ている。日本では有権者が選挙中自分で手書きのポスターを張る事も禁じられているし、バッジをつける事も禁じられている。すなわち、有権者は言論の自由が奪われ、選挙活動から疎外されているのである。こんな選挙法を作っているのは日本と韓国しかない。しかも韓国は日本のまねをしてそう言う選挙法にしたのである。

総選挙のマスメディア報道

今度の総選挙の特徴は2月2日、公示の前日に5党首の公開討論会であった。それはテレビで実況放送された。首相の人柄が出たのでよかった。イギリスではそういう討論会はない。(サッチャーはいつも断っている。)しかし、アメリカではそういう討論会が行われており、大統領選挙の時には必ず民主党、共和党の両方の候補者が出て討論をする。しかしまた日本の討論会と比べて、相違もある。

アメリカの記者の質問がいつでも意地悪くて挑戦的なのである。直接的な質問をするがそういう習慣が日本にないと思われる。日本ではまだアメリカのようにメディアの大きな影響力がないからいい。しかし、党首討論会では質問が別に挑戦的ではなかったためアメリカほど面白いドラマにはならなかった。

総選挙の時、政治のテレビ番組は演芸番組と別にされていた。一つ一つの番組の枠が重なっていた。イギリスではそうではない。政治の事は演芸番組に流れている。芸能人の中でも政治への関心は高い。(日本では政治に興味がある人が少ない。)日本の政治報道についてももう一つ言える事は、テレビであれ、新聞であれ、派閥や人事話題が集中し政治業界に大きなスポットを当てている事である。外にいる人には分かりにくいであろう。

結び

日本は「経済一流、政治三流」と言うことが日本でも外国でも常識化している。今度の総選挙は90年代のゆくえを占う総選挙であった。90年代をもしネーミングするとしたら、日本の政治的成熟のための10年と言えるだろう。外国から見ると1990年の総選挙戦は政策論争が乏しいものになった。外国のマスコミは日本の政治家の道德感、倫理感が高くないように見えると批判した。それから、日本の有権者は政治倫理や道德より利害を重視すると批判した。国際化時代にあって日本はどういう国際政治を行って行くのか。国際化に日本の政治家が対応していないと言われるには三つのポイントがある。一つはカネの政治と言う問題である。これは国内だけではない。外国でもカネをばらまいて影響を及ぼしている「円外交」(yen diplomacy)と言われる政治である。もう一つは農業問題や貿易問題である。日本は保守貿易で行くのか、あるいはまた独自の基準を作りあげての自由貿易で行くのか。それから消費税については、どういった具体的政策を行うのか。総選挙後の世論は政治倫理、農政、消費税などの重要課題については明確な方向を啓示すること出来なかった。

日本は資源小国でも先進国の中で経済的に最も繁栄し安定している。しかし、日本の安定や繁栄の秘密は政治にはない。日本の安定や繁栄の秘密は官僚と財界にあると外国人の目には映らしい。すなわち、日本の経営を実際に行っているのは官僚と財界であると言うことである。日本の政治家はいつも動かされているわけである。経済人に動かされ、地方の人間に動かされている。政治家などはアクセソリーのようなものである。究極的に言えば日本の政治家は無力なのである。これまでの日本は政治小国の気楽さがあった。しかし、その日本は今や経済大国になって世界規模での政治的な役割も求められるようになっている。国際社会における日本の責任は確実に増えているのである。国際社会にも日本国内にも日本によって解決されるべき緊急な問題が山積されている。

日本はこれからどう進むのか。国際社会にどう付き合っていくのか。朝鮮戦争、ベトナム戦争で日本は高度成長が可能になったのである。しかし、これがもう崩れているわけであるから政党成熟は国際時勢からしても求められている事である。日本が経済大国になって日本の政治は孤立しているわけではなく、もはや日本の政治は世界の中の政治である。だからこそ、日本政治の変改は明らかに必要なのである。

参考文献

「日本の官僚」 田原 総一郎 (文春文庫) 1984年

「衆・参選挙と農民の選択」 農政ジャーナリストの会 平成2年

「日本社会党」 松崎 稔 (徹底解剖) 1989年

「月刊社会党」 1990年1月から7月まで

「THE SUN ALSO SETS」 BILL EMMOTT (SIMON AND SCHUSTER) 1989

「ELECTION CAMPAIGNING JAPANESE STYLE」
GERALD CURTIS (KODANSHA INTERNATIONAL)
1983